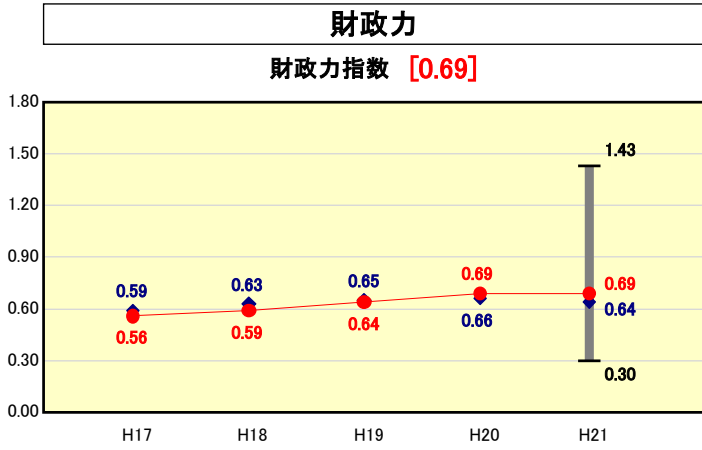


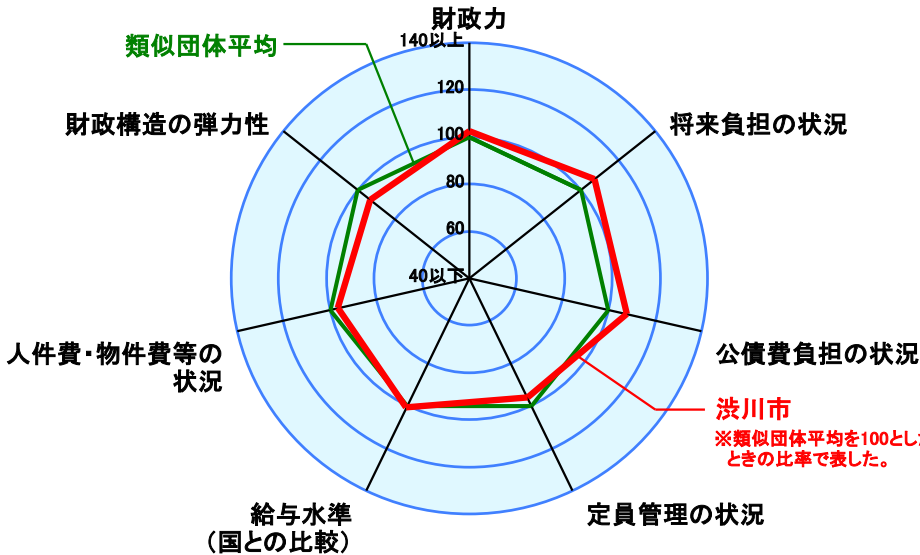
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



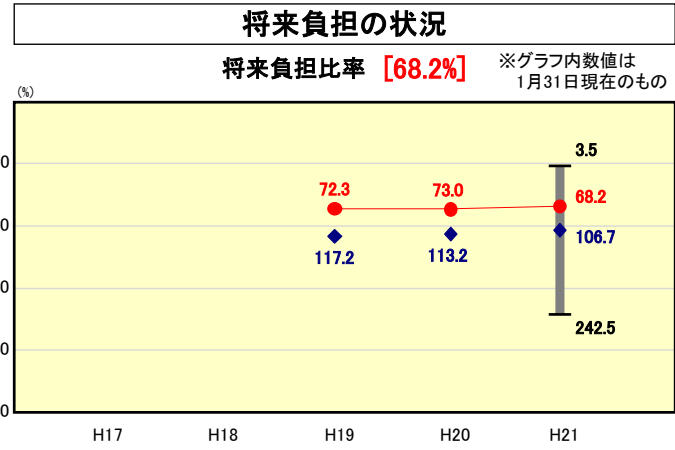
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 0.55
群馬県市町村平均 0.67

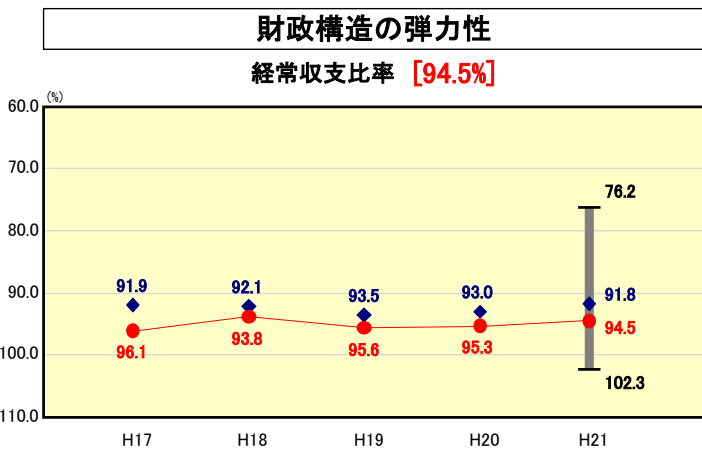
人口	85,198	人(H22.3.31現在)
面積	240.42	km ²
標準財政規模	21,320,037	千円
歳入総額	35,911,608	千円
歳出総額	34,134,975	千円
実質収支	1,606,230	千円



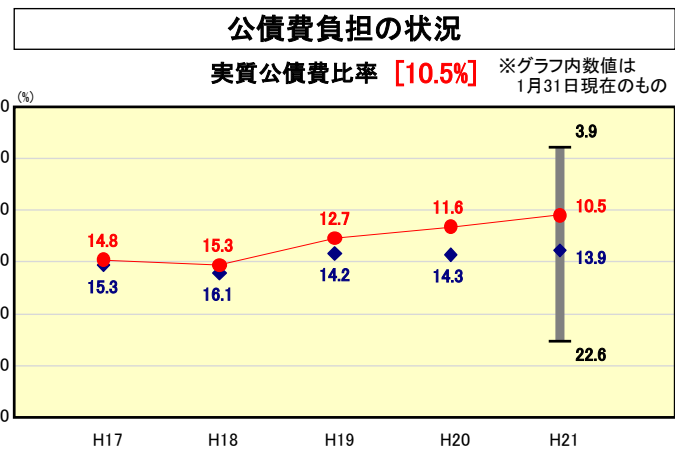
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



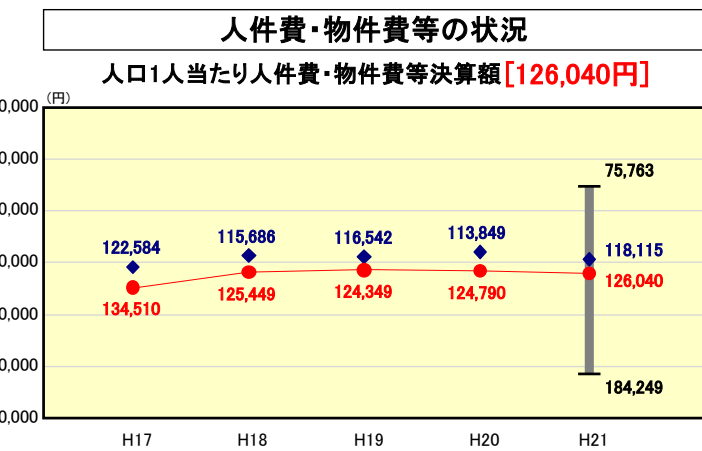
類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 92.8
群馬県市町村平均 80.7



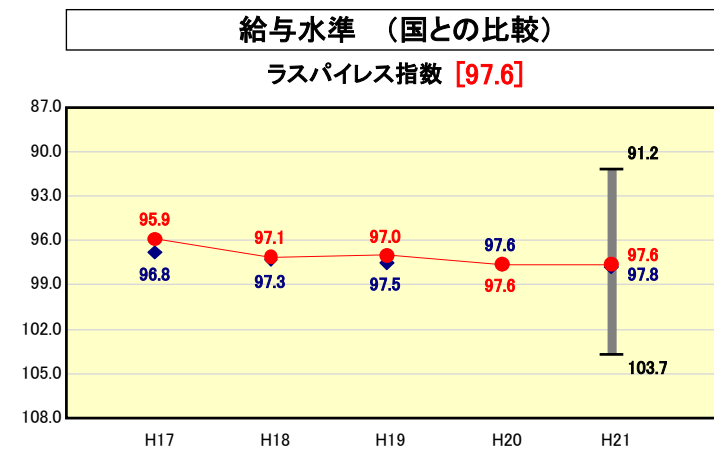
類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



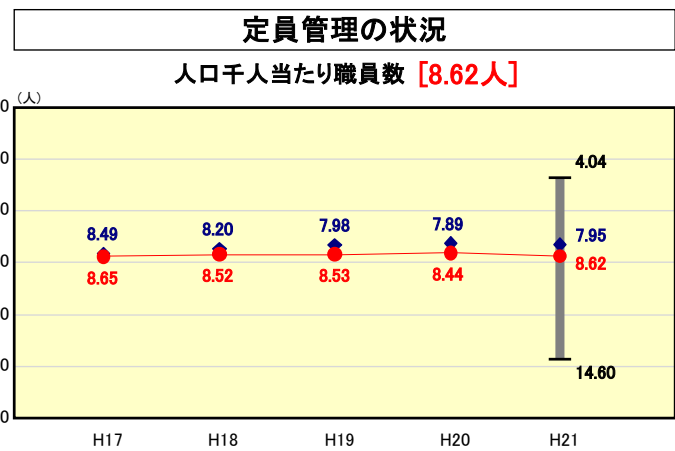
類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 11.2
群馬県市町村平均 11.0



類似団体内順位 91/128
全国市町村平均 115,856
群馬県市町村平均 117,295



類似団体内順位 57/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 89/128
全国市町村平均 7.33
群馬県市町村平均 7.55

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成17年度の市町村合併後は3年連続して上昇したが、平成21年度は前年度と同数値となった。今後も長引く景気低迷による個人市民税・法人市民税等の減収が見込まれる中、引き続き「市税等滞納整理計画」に基づき収納対策の強化等により自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】平成19年度から平成21年度の3年間で実施した高利率の地方債の補償金免除繰上償還により公債費の削減を図ってきたが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も長引く景気低迷により社会保障経費の増加等が見込まれるところであるが、「集中改革プラン」を確実に実施し、行政評価による事務事業の見直しを行い、経常経費の抑制に努め財政構造の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を上回っているのは、主に人件費及び物件費が要因となっている。今後は「定員適正化計画」に基づき職員数の削減に努めるとともに、施設運営等においても指定管理者制度の積極的な導入などにより委託化を進め、行政コストの低減を図る。

【ラスパイレズ指数】類似団体の中では、ほぼ水準にある。今後も、国の給与制度に準拠して適正化を推進するとともに、財政状況に配慮しながら、適正な給与水準に努める。

【将来負担比率】将来負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も義務的経費の削減を中心とする行政改革を推進するとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】過去からの起債抑制対策、及び高利率地方債の繰上償還の実施により、類似団体平均を下回っている。引き続き地方債発行額の抑制に努め、引き続き水準を抑える。

【人口千人当たり職員数】市町村合併により、類似団体平均を上回っている。「定員適正化計画」に基づき、退職者数と採用者数との調整により計画的な削減や民間委託の推進等により、数値目標を設定し取り組む。